

調達管理番号・案件名
25a00692 ザンビア国エンジニアリング及びエンジニアリング製品戦略強化

質問と回答は以下のとおりです。

2026年1月26日

質問番号	ページ	項目	質問内容	回答
1	8	プロポーザルで特に具体的な提案を求める内容	プロポーザルで特に具体的な提案を求める内容に関し、P8の3では「エンジニアリング産業のクラスター形成の進め方と現時点の進捗状況について、及び本事業から貢献可能な支援について」とある一方、P10の脚注では「エンジニアリング産業のクラスター形成の可能性とその進め方及び本事業から貢献可能な支援について、プロポーザルで提案すること」とあります。若干意味合いに相違がありますが、どちらが正しいでしょうか。特に、前者の「現時点での進捗状況」を提案(共有)する必要があるかをご教示ください。	P10の脚注「エンジニアリング産業のクラスター形成の可能性とその進め方及び本事業から貢献可能な支援について、プロポーザルで提案すること」が正しい記載です。「現時点の進捗状況について」はご提案(共有)を記載いただく必要はありません。
2	14	本邦招へい、第三国での研修	「国際機関の中枢職員」という記述に関して、本件の場合は具体的なイメージが持てませんが、想定されている機関等があるのでしょうか？	本件における「国際機関の中枢職員」に関しては、現時点において特定の国際機関等を想定しているものではありません。なお、JICA事業において招へいを実施する場合には、被招へい者について「各界において一定の指導的立場にある者(局長・課長級の官僚、国際機関の中枢職員(D1以上)、大学教授等)を含む必要があり、若手実務者のみの招へいは原則として実施できない」との基準を設けております。本件につきましては、現段階では参加者が確定していないことから、上記基準に基づき、国際機関職員を含む幅広い層が招へい対象となり得る旨をご説明させていただいたものです。
3	14	本邦招へい、第三国での研修	「それ以外の場合は本邦への業務出張による実施が適する場合も考えられる」ですが、「業務出張」という意味合いは本邦でのプログラムに民間関係者が参加する場合は、それに係るコストは自己負担を前提とした計画を行う、ということでしょうか？	「業務出張」の意味は本邦招へいの制度を適用することが難しい場合には、外国旅費で本邦へ出張する方法があることを記載したものです。民間関係者が参加する場合は、それに係るコストは自己負担することを示したものではありません。実施方法についても協力開始後に実施機関及び関係機関と協議して決定します。
4	31	4. 見積書作成にかかる留意事項 (2) 上限額について	C/P機関職員や関連組織職員の本業務の活動に参加するための旅費(日当・宿泊費・交通費など)は、一般業務費で見積もる想定でしょうか。	C/P機関等の職員が参加する場合の旅費はC/P機関等の予算で参加することと整理しておりますので一般業務費で見積もる必要はありません。

以上